

確定日（令和04 年 07 月 17 日）

事業コード	05030215			政策コード	05	政策名	健康・医療・福祉戦略						
事業名	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業			施策コード	03	施策名	高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	介護・福祉基盤の整備						
部局名	健康福祉部	課室名	福祉政策課		班名	企画班		(tel)	1313	担当課長名	嘉藤佳奈子	担当者名	中村康二
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和04年度～令和04年度	
1.事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 円安やウクライナ情勢等による原油価格・物価高騰が県内の医療・介護・福祉事業者の経営を圧迫している状況にある。					3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援することにより、施設の経営の安定を図り、もって安定的なサービス提供に資する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望								
					4.目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 入院病床をもつ医療機関、入所系の社会福祉施設 ③達成のための手段 対象施設が行う省エネルギー化に向けた取組に対し、補助金を支給する(補助率2/3。上限、下限あり)。 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 (代替手段)原油価格・物価高騰に対する現金による直接補助 (選択した手段の有効性)一時的な現金支給よりも、将来につながる施設改修の方が長期的にみて費用対効果が高く、事業目的を達成する上で有効である。								
2.住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R04 年 07 月) ②ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 補助対象となる施設に補助金の活用意向について調査したところ、183施設が「活用意向あり」と回答した。													
◎把握してない場合の理由及び今後の方針													
①理由													
②今後の方針													
5.事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業			対象施設で行われる省エネルギー化を推進する施設整備等に必要経費を補助する。			400,716	0	0	0	0	0	400,716
財源内訳		左の説明					400,716	0	0	0	0	0	400,716
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(物価高騰分)					400,716	0	0	0	0	0	400,716
県債							0	0	0	0	0	0	0
その他							0	0	0	0	0	0	0
一般財源							0	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 対象施設が補助金を活用することにより省エネルギー化を図り、経営が安定することにより、安定的なサービス提供につながる。

指標Ⅰ	指標名	補助金活用施設数	指標の種類
	指標式	補助金交付施設数	☐ 成果指標 ☒ 業績指標

指標Ⅰ	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	200	0	0	0	0	
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	福祉政策課調べ					
	全 国	0	0						
	③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

指標Ⅱ

指標名									指標の種類
指標式									☐ 成果指標 ☐ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a		0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	②データ等の出典						
東 北	0	0							
全 国	0	0							
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	
事前に実施した意向調査の結果、原油価格・物価高騰が各事業者に与えている影響は大きく、県が支援する必要がある。	
住民ニーズに照らした事業の必要性	
事前に実施した意向調査の結果、183事業所が補助金を活用する意向を示しており、施設側のニーズは高い。	
事業の県関与の必要性	
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの	
対象となる施設の中には、市町村の区域を越えて、利用者が広域的にわたる施設も多くあるため、県が関与する必要性が高い。	

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		☐ 重点事業 ☐ その他

(様式3) 目的設定表(令和04 年度) 予算区分:通常				要求区分: 令和 4年度 9月補正予算				確定日(令和04 年 11 月 01 日)									
事業コード	05040633			政策コード	05	政策名	健康・医療・福祉戦略										
事業名	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業			施策コード	04	施策名	誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現										
				指標コード	06	施策目標(指標)名	多様な困難を抱える人への支援										
部局名	健康福祉部	課室名	地域・家庭福祉課		班名	保護班		(tel)	1314		担当課長名	佐藤 寧	担当者名	佐々木太樹也			
評価対象事業(計画)の内容															事業年度	令和04年度 ~ 令和04年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)																	
ロシアのウクライナ侵攻(2022年2月～)を背景とした原油・穀物の供給に対する世界的な不安の高まりによる価格高騰に加え、急速な円安による輸入品の値上がりにより、国内でも物価が高騰している。とりわけエネルギーや食料品という生活に欠かせないものの価格高騰が顕著であり、家計に急激な負担の増加をもたらしている。特に、低所得世帯は、もともと余裕がないため、物価高騰の影響が直撃し、生活の維持が困難になる恐れがある。																	
2. 住民ニーズの状況																	
①ニーズを把握した対象																	
■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R04 年 08 月)																	
②ニーズの把握の方法																	
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット																	
□ その他の手法 (具体的に)																	
③ニーズの具体的内容																	
市町村から、物価上昇に対応するための低所得世帯を対象とした事業が必要と考えているので、県でも支援してほしいとの要望が多く寄せられた。																	
④把握していない場合の理由及び今後の方針																	
①理由																	
②今後の方針																	
5. 事業の全体計画及び財源																	
単位(千円)																	
順位	事業内訳			左 の 説 明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画				
01	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業			市町村が実施するエネルギー・食料品価格高騰に対応した給付金等の事業に対して補助する。			906,600	0	0	0	0	0	906,600				
財源内訳		左 の 説 明					906,600	0	0	0	0	0	906,600				
国庫補助金							0	0	0	0	0	0	0				
県の債							0	0	0	0	0	0	0				
その他の							0	0	0	0	0	0	0				
一般財源							906,600	0	0	0	0	0	906,600				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		物価高騰の影響を緩和し、低所得世帯の生活が安定すること。								
指標Ⅰ	指標名	交付世帯数						指標の種類		
	指標式	市町村において給付金等を交付した世帯の数						☐ 成果指標 ☒ 業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	90,000	0	0	0	0		
	実績b	0	0	②データ等の出典						
東 北	0	0	地域・家庭福祉課調べ							
全 国	0	0								
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 05月 ☐ 翌々年度 月										
指標Ⅱ	指標名							指標の種類		
	指標式							☐ 成果指標 ☐ 業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	②データ等の出典						
	東 北	0	0							
	全 国	0	0							
	③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
	◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由										
エネルギー・食料品価格の急激な高騰に対応するための緊急支援的な事業であり、効果を捕捉することが困難である。										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
市町村からの実績報告により、給付金等を交付した世帯数や交付額等の状況を把握する。										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性										
エネルギー・食料品価格の高騰による影響を緩和するために、低所得世帯に対する緊急的な給付金等の支援が必要である。										
住民ニーズに照らした事業の必要性										
市町村が実施する低所得世帯向けのエネルギー・食料品価格高騰に対応した事業への支援の要請があり、必要性は高い。										
事業の県関与の必要性										
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの										
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの										
県内市町村が実施する事業への支援であり、県でなければ実施できない。										
政策評価委員会意見										
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定										
☐ 重点事業 ☐ その他										